

## 用語

### 自動列車制御装置 (ATC)

ATCは、地上の信号機のかわりに、速度を表示する信号電流を地上装置からレールに流し、それを車上装置で受信し、運転台に信号を表示するとともに、信号の指示する速度に応じて自動的にブレーキ制御を行う装置です。上越・東北・長野の各新幹線に導入されているほか、在来線の中で列車間隔が短い線区にも導入されています。なお、次世代ATCとして、地上から先行列車の位置をデジタル信号により各車両に伝送した上で、緩やかに減速させることのできるタイプのデジタル方式ATCの導入準備が進められています。デジタル方式ATCの導入により、さらに列車間隔の短縮が可能になります。

### 自動列車停止装置 (ATS)

ATSは、運転士が停止信号に近づいたにもかかわらず、速度を落とさない場合に警報を与え、さらにその後何の処置もなされない場合には自動的に列車を停止させます。このATSの進歩型であるATS-Pは、コンピューターを使って、より精密な制御を可能としました。列車自身が停止信号までの距離と停止できるまでの距離を比較して、このままでは停止信号の位置までに停止できないと判断した場合、自動的にブレーキが作動します。これにより、より近接した列車間での安全な運行が可能となり、輸送力増強にも貢献しています。さらに、ATS-Pとほぼ同等の機能を持ちながら、既存のATSを有効活用することにより低コストでの導入を可能にしたATS-Psを開発、これを仙台・新潟都市圏に導入していきます。

### 定期乗車券

クレジットカードくらいの大きさで、通常磁気化されており、1ヶ月間、3ヶ月間、もしくは6ヶ月間、2駅間で自由に乗り降りができる乗車券です。磁気化されているので直接自動改札機に挿入できます。日本では、雇用主が定期乗車券にかかる費用を負担するのが一般的です。

### 日本鉄道建設公団 (JRCC)

日本鉄道建設公団は1964年に設立された政府機関です。整備新幹線の建設などの国家プロジェクトに関わる業務を行っています。JR東日本のエリアでは、北陸新幹線、東北新幹線の延長工事を行っています。JR東日本は1997年10月に開業した長野新幹線を同公団から賃借しているほか、武蔵野線、京葉線、その他3線の在来線を賃借しています。1998年10月の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」施行による国鉄清算事業団の解散に際し、当社の株式は日本鉄道建設公団国鉄清算事業団本部に承継されました。1999年8月に保有する当社株式150万株のうち100万株を売却し、現在は50万株を保有しています。

### 輸送人員

JR東日本の駅から乗車する旅客の他に、他社の鉄道からJR東日本の鉄道へ乗り換える旅客を含んでいます。

### 営業キロ

営業キロは、駅間の実測軌道距離を基準とする単位です。並行する線路数は考慮していません。運賃や料金計算の基礎となっています。

### 人キロ

人キロは旅客量を測定するための単位です。駅間を旅行した旅客数(輸送人員)にその駅間の距離(営業キロ)を掛けた値を合計して算出しています。

### 車両キロ

輸送量の測定にあたり、各列車の車両数を考慮する車両キロは、正確な指標となります。駅間を走行した編成両数(機関車、貨物車両を除く)にその駅間の距離(営業キロ)を掛けた値を合計して算出しています。

### 新幹線

日本の高速鉄道システムです。JR東日本は東京から盛岡までの東北新幹線、大宮から新潟までの上越新幹線、高崎から長野までの長野新幹線を運行し、東京から直通運転しています。JR東海は東海道新幹線を、JR西日本は山陽新幹線を運行しています。現在、建設中または計画中のいくつかの新しい新幹線は一括して整備新幹線(「全国新幹線鉄道整備法」が適用されます)と呼ばれています(29ページ参照)。1997年10月に開業した長野新幹線は、整備新幹線のひとつです。

### 新在直通運転サービス

在来線の線路幅を標準軌に拡張する一方、狭軌線用の橋、トンネル、駅、その他の施設を使用し、新幹線と在来線両方の線路を同一の車両で直通運転するサービスです。日本のほとんどの鉄道は軌道の幅が1.067mの狭軌です。ただし新幹線では、1.435mの標準軌が使われています。現在、日本ではJR東日本の福島・新庄間、盛岡・秋田間の両区間に対してのみ新幹線の直通乗入れを行っており、営業上それぞれ、山形新幹線、秋田新幹線と呼ばれています。なお、このような新在直通運転サービスは整備新幹線とは異なるものです。

### 鉄道線路使用料

1987年4月の国鉄の分割民営化により全国的に貨物輸送を行う組織として誕生した日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)は、貨物ヤードなどの貨物専用設備以外に鉄道線路を保有していないため、JR東日本を含むJR旅客会社に対し、鉄道線路使用料を支払っています。